

令和5年度
事業報告書



学校法人 愛知産業大学

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学
住 所：愛知県名古屋市中区橋二丁目 6 番 15 号
TEL：052-339-2781 FAX：052-339-2782
URL：https://asu-g.jp/

2. 建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」及び「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3. 沿革

明治 38 年	6 月	愛知高等裁縫女学院を設立。
明治 39 年	9 月	愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称。
大正 2 年	4 月	愛知高等裁縫女学校を愛知高等女子工芸学校に改称。
大正 15 年	3 月	愛知高等女子工芸学校を廃校。
大正 15 年	4 月	愛知高等女子工芸学校（職業学校）を設立。
昭和 22 年	4 月	愛知橘中学校を開校。
昭和 23 年	3 月	財団法人常懐学園を設立し、愛知橘中学校と愛知女子工芸高等学校を置く。
昭和 26 年	3 月	学校法人常懐学園に組織変更。
昭和 36 年	4 月	愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子へと移行。
昭和 37 年	4 月	愛知工芸高等学校に定時制課程を設置。
昭和 37 年	6 月	愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称。

昭和38年	3月	愛知橘中学校を廃校。
昭和40年	4月	東海工業高等学校に通信制課程を設置。
昭和44年	12月	島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石3845番地に置く。
昭和45年	4月	島田幼稚園を開園。
昭和47年	3月	東海工業高等学校の定時制を廃止。
昭和53年	2月	名古屋経営経理専門学校が設立認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目5番22号に置く。
昭和53年	4月	名古屋経営経理専門学校を開校。
昭和54年	4月	名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開41番14に移転。
昭和58年	3月	三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
昭和58年	4月	三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和59年	4月	法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称。
昭和60年	4月	三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置。
昭和60年	12月	東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
昭和61年	4月	東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を置く。
昭和62年	4月	名古屋法経専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校に改称。
平成3年	12月	愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成4年	4月	愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を置く。
平成5年	3月	名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目8番10号に置く。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校を開校。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称。
平成5年	12月	東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成6年	4月	東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を置く。
平成7年	3月	愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
平成7年	4月	愛知産業大学三河中学校を開校。
平成7年	4月	三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称。
平成7年	12月	愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成8年	4月	愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を置く。
平成9年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	3月	三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	4月	愛知産業大学経済文化専門学校を開校。
平成9年	4月	三河歯科衛生専門学校を開校。
平成9年	4月	東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称。

平成11年	3月	名古屋美容専門学校が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15番19に置く。
平成11年	4月	名古屋美容専門学校を開校。
平成11年	12月	愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成12年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科を開設。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校。
平成13年	4月	東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称。
平成14年	4月	愛知産業大学に留学生別科を開設。
平成15年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校を廃校。
平成15年	4月	法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称。
平成16年	4月	愛知産業大学経営学部経営環境学科を開設。
平成16年	4月	愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称。
平成16年	11月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成17年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を開設。
平成17年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学英語科と経営学科を廃止。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を開設。
平成18年	4月	愛知産業大学通信教育部に建築学科を開設。
平成19年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を開設。
平成21年	4月	愛知産業大学の経営学部ビジネスマネジメント学科と経営環境学科を統合し、総合経営学科を開設。
平成21年	4月	名古屋法律経済専門学校の校名をELICビジネス&公務員専門学校に改称。
平成22年	4月	名古屋ブライダルビューティ専門学校を開校。校舎を名古屋市熱田区金山町1丁目6番9号に置く。
平成22年	4月	三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行。
平成22年	10月	ELICビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番10号に移転。
平成23年	11月	学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施。
平成24年	4月	名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番10号に移転。
平成25年	1月	愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設。
平成25年	11月	愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施。
平成26年	4月	愛知産業大学留学生別科を廃止。
平成26年	4月	愛知産業大学通信教育部デザイン学科を募集停止。
平成27年	4月	愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置。

平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工。
 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工。
 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施。
 平成31年 4月 愛知産業大学造形学部デザイン学科を募集停止。
 平成31年 4月 愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を開設。
 令和 4年 3月 愛知産業大学三河中学校を廃校。
 令和 5年 4月 名古屋ブライダルビューティー専門学校を募集停止

4.設置する学校・学部・学科等

学 校 名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部 建築学科 スマートデザイン学科 デザイン学科 (募集停止) 経営学部 総合経営学科 〈通信教育部〉 造形学部 建築学科 デザイン学科 (募集停止)
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科 専攻科 国際コミュニケーション専攻
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
島田幼稚園	
E L I C ビジネス&公務員専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程 (募集停止)

5. 学生・生徒数の状況（令和5年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部	20	0	40	37
	建築学科	70	5	290	322
	スマートデザイン学科	70	5	290	219
	デザイン学科	0	0	0	2
	経営学部				
	総合経営学科 〈通信教育部〉	120	5	490	476
	造形学部 建築学科	100	200	800	1472
デザイン学科	0	0	0	0	
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科	600	0	1,200	572
	専攻科 国際コミュニケーション専攻	20	0	40	16
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程	450	0	1,350	992
	通信制課程	1,120	0	3,360	2,020
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	504	0	1,512	1,102
	通信制課程	700	0	2,100	1,846
島田幼稚園		140	0	405	325
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	213
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	117
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	313
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程	60	0	120	46

6.収容定員充足率（令和5年度5月1日現在）

学 校 名	学部・学科・課程名	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.50	0.55	0.63	0.70	0.93
	造形学部					
	建築学科	1.06	1.10	1.15	1.16	1.15
	スマートデザイン学科	1.23	1.20	0.97	0.91	0.78
	デザイン科	0.70	0.79	0.87	-	-
	経営学部					
	総合経営学科 〈通信教育部〉	1.04	1.11	1.13	1.12	0.99
造形学部	デザイン学科	-	-	-	-	-
	建築学科	1.21	1.39	1.55	1.75	1.84
愛知産業大学短期 大学	〈通信教育部〉					
	国際コミュニケーション学科 専攻科	0.73	0.68	0.70	0.57	0.48
愛知産業大学工業 高等学校	国際コミュニケーション専攻	0.35	0.50	0.63	0.43	0.40
	全日制課程	0.90	0.81	0.94	0.86	0.73
愛知産業大学三河 高等学校	通信制課程	0.69	0.65	0.63	0.59	0.60
	全日制課程	0.84	0.78	0.74	0.73	0.73
島田幼稚園	通信制課程	0.78	0.78	0.94	0.89	0.88
		0.92	0.90	0.90	0.85	0.80
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	0.77	0.89	0.97	0.79	0.59
三河歯科衛生専門 学校	医療専門課程	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98
名古屋美容専門学 校	衛生専門課程	0.98	0.99	0.99	0.97	0.98
名古屋ブライダルビ ューティー専門学校	衛生専門課程	0.34	0.48	0.58	0.54	0.38

7. 役員 の 概 要 (令 和 5 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 理 事 11 名 / 監 事 2 名)

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	小倉 紀彦	昭和 60 年 11 月 28 日	非常勤	学園長・元弁護士
理事	高橋 実	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学学長
理事	塚本 紀之	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	名古屋美容専門学校校長 名古屋ブライダルビュー ティー専門学校校長
理事	木藤 新吾	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	学校法人愛知産業大学法 人事務局長
理事	丸山 宏	平成 30 年 4 月 6 日	常勤	愛知産業大学経営学部長
理事	坂 美好	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学工業高等学 校校長
理事	竹治 玄造	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学三河高等学 校校長
理事	浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	クロスプラス株式会社相 談役
理事	新井 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学造形学部長
監事	青木 高弘	平成 26 年 4 月 1 日	非常勤	有限会社フルボデザイン 代表取締役
監事	豊林 由美子	平成 30 年 6 月 1 日	非常勤	学校法人恭敬学園 愛知 芸術高等専修学校美容師 学科 顧問

8. 評議員 の 概 要 (令 和 5 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 23 名)

氏名	就任年月日	主な現職
森 登志男	平成 28 年 4 月 1 日	E L I C ビジネス & 公務員 専門学校 校長
水野 晴基	平成 28 年 4 月 1 日	島田幼稚園園長
三苫 民雄	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学短期大学通信教育部長

宇野 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部建築学科長
計屋 昭生	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学事務局長
坂 美好	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校校長
竹治 玄造	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校校長
神尾 篤信	平成 28 年 4 月 6 日	龍玉精工株式会社
浅野 陽治	令和 4 年 4 月 1 日	株式会社丸の内フローラ代表取締役
小倉 紀彦	昭和 60 年 11 月 28 日	学園長・元弁護士
木藤 新吾	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人愛知産業大学法人事務局長
塚本 紀之	平成 26 年 4 月 1 日	名古屋美容専門学校校長
浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	税理士
小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	日本証券金融株式会社執行役会長
新井 勇治	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部長
森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	クロスプラス株式会社相談役
高橋 実	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学学長
木村 光	平成 28 年 4 月 6 日	愛知産業大学通信教育部長
宇井 朗浩	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科長
二村 英男	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校教頭（通信制）
丸山 宏	平成 30 年 4 月 6 日	愛知産業大学経営学部長
奥田 真之	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学経営学部総合経営学科長
丸山 健	令和 3 年 4 月 1 日	三河歯科衛生専門学校校長

9.教職員の概要（令和5年5月1日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	48	56.7	83	38	45.3	6	4
愛知産業大学短期大学	8	60.3	27	2	48.0	0	6
愛知産業大学工業高等学校	80	44.8	33	9	48.3	3	2
愛知産業大学三河高等学校	80	47.3	20	10	45.3	2	3
島田幼稚園	19	36.0	8	2	52.0	3	0
E L I C ビジネス&公務員 専門学校	10	47.5	17	2	49.5	0	2
三河歯科衛生専門学校	5	51.4	30	2	50.0	0	0
名古屋美容専門学校	15	44.9	8	3	47.0	0	0
名古屋ブライダルビューテ ィー専門学校	3	36.3	2	2	48.5	0	1
法人事務局	0	-	0	7	48.1	1	0
計	268	47.8	238	77	46.5	15	18

（休職者を除く）

10.設置校等の状況

（1）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38（1905）年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27（2015）年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4（1992）年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8（1996）年4月に通信教育部、平成12（2000）年4月に経営学部、平成17（2005）年4月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部2学科を設置しています。平成24（2012）年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。令和4（2022）年度は、開学30周年を迎え記念事業として正門のリニューアル工事を実施し、あわせてサインのリニューアルを行いました。ま

た、照明設備の LED 化を進め、教育環境の改善を行いました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。

愛知産業大学短期大学は、昭和 61 (1986) 年 4 月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の 2 学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成 6 (1994) 年 4 月に通信教育部を併設し、平成 18 (2006) 年 4 月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治 38 (1905) 年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の 3 科を設置しております。昭和 36 (1961) 年 4 月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生 2 万 7 千余名、通信、単位制を合わせると 6 万 4 千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成 13 (2001) 年 4 月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成 27 (2015) 年 9 月には、学園創立 110 周年記念事業として、草創の地にあって老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成 29 (2017) 年 3 月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。令和 3 (2021) 年 6 月には、日本特殊陶業市民会館にて創立 60 周年記念式典を執り行いました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和 58 (1983) 年 4 月に普通科、電気科の 2 学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和 60 (1985) 年に情報処理科 (男女共学) 及び通信制課程を設置しました。全日制課程では、開校以来、資格取得や部活動において全国的な実績を残しており、あわせて進学への指導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の進学実績を上げています。部活動と学業の両立を成し遂げる生徒も多く存在しています。通信制課程では、学びの多様化に対応すべく平成 (1998) 10 年 4 月に単位制を設置しました。全日制課程と何ら変わることもなく、生徒の将来の目標にあわせ、きめ細かな指導をしています。

島田幼稚園は、昭和 45 (1970) 年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。名古屋市内の幼稚園では 3 番目の定員数を誇る規模で、現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

ELIC ビジネス & 公務員専門学校は、昭和 53 (1978) 年 4 月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成 5 (1993) 年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2 校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成 21 (2009) 年 4 月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9 (1997) 年 4 月、愛知県岡崎市に開校しました。平成 22 (2010) 年 4 月から 3 年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和 6 年 3 月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11 (1999) 年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22 (2010) 年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24 (2012) 年 4 月に交通至便な熱田区金山町に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22 (2010) 年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。令和元年度からは 1 学科 3 コース制とし、令和 3 年度からは 1 学科 2 コース制とし、よりブライダル分野に特化した教育を行っています。近年は募集定員割れが続き、令和 5 年 4 月より募集を停止し、令和 7 年 3 月をもって閉校の予定です。

(2) 入学者数・卒業者数等 (令和 5 年度)

(単位 人)

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学大学院	19	+2	15	+4
愛知産業大学	199	△81	282	+10
愛知産業大学 通信教育部	326	△86	315	+74
愛知産業大学短期大学 通信教育部	179	△2	203	△52
愛知産業大学工業高等学校 全日制課程	238	△66	454	+85
通信制課程	720	+52	649	△10
愛知産業大学三河高等学校 全日制課程	369	△30	349	+4
通信制課程	623	+1	629	△13
島田幼稚園	99	△11	127	+8
E L I C ビジネス&公務員専門学校	121	△8	100	△66
三河歯科衛生専門学校	40	+0	38	+4
名古屋美容専門学校	160	0	151	+4
名古屋ブライダルビューティー専門学校	14	△18	29	△2
合 計	3,107	△247	3,341	+50

(愛知産業大学及び愛知産業大学通信教育部の入学者数は編入学を含む)

(3) 進路状況 (令和 5 年度)

学校名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他	
愛知産業大学	造形学部	159	152	2	5
	経営学部	118	110	3	5
	計	277	262	5	10
愛知産業大学工業高等学校	機械科	283	159	117	7
	電気科	71	54	17	0
	電子科	100	18	81	1
	計	454	231	215	8

愛知産業大学三河高等学校	普通科	109	8	100	1
	電気科	105	72	31	2
	情報科	135	67	68	0
	計	349	147	201	3
E L I Cビジネス&公務員専門学校		100	85	6	4
三河歯科衛生専門学校		38	32	0	6
名古屋美容専門学校		151	151	0	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校		29	25	0	4
高等学校 通信制課程単位制					
愛知産業大学工業高等学校		143	35	75	33
愛知産業大学三河高等学校		113	26	53	34

(4) 国家試験合格率 (令和5年度)

	令和4年度			令和5年度			
	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	全国平均 合格率
三河歯科衛生専門学校	34人	34人	100%	38人	38人	100%	92.4%
名古屋美容専門学校	147人	144人	98.0%	151人	150人	99.3%	86.5%

II 事業の概要

1. 学園経営上の基本的課題

- (1) 第三次中期計画実施にあたり ASU ビジョン 2027「地域と共に歩みユニークで力強く成長・進化する学園を創造する」を策定し、そのビジョンのもと、第3次中期計画初年度として令和5年度事業計画を策定、同実施計画に基づき事業を進めました。
- (2) 令和5年度事業計画のもと、学園にDX推進委員会、通教プロジェクト会議、三河高校キャンパス整備検討委員会を設置し、重要課題について各設置校から委員を選出して検討を開始しました。

2. 学園ブランド力の強化

- (1) 各設置校は、建学の精神を学校案内、ホームページ等に掲載することや教室等に掲示することで学内外に浸透を図るとともに、指導方針やカリキュラムに反映するなど、建学の精神に沿った教育活動を着実に展開しました。
- (2) ステークホルダーに各設置校の特色を具体的に分かりやすく伝えるとともに財務情報を適切に公開することを目的として、令和5年7月1日に「コミュ2023」を発行いたしました。

3. 在学学生・生徒の安定的確保

- (1) 第三次中期計画に基づき、各設置校より令和6年度入学者数数値目標が提出され、令和5年9月28日開催の理事会で付議し理事会はこれを承認しました。学園全体では定員3,039名に対して数値目標は2,578名となっています。
- (2) 愛知産業大学は高大連携を推進するため、新たに入試コーディネーターを採用し地元県立高校との連携に努め、13校の高等学校と協定を締結し、指定校推薦及び公募制推薦などで協定校からの出願者増加につなげました。協定校6校と連携授業を実施し ZOOM を利用した遠隔授業を3校の高等学校と同時に実施し、120名の生徒が参加しました。
- (3) 学園内内部進学者数は、大学が38名、専門学校が39名、合計77名でした。なお、令和4年度からの増減は大学が△2名、短大が△1名、専門学校が△16名、合計で△19名でした。

4. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 第三次中期計画に基づき、各設置校より令和6年度基本金組入前当年度収支差額の暫定数値目標が提出され、令和5年9月28日開催の理事会で付議し理事会はこれを承認しました。
- (2) 学校教育法施行規則に基づき高校および専門学校は自己点検評価を実施し、その評価を踏まえた学校関係者評価を行い、その結果を令和5年7月27日開催の理事会に報告し、受理されました。
- (3) 昨今の急激な諸物価の高騰及び必要な人材確保の為に、給与水準を是正することが喫緊の課題となったことから、専任教職員の評価による昇給対象者の昇給額の増額および非対象者への昇給の実施、55歳未満の職能給職の昇給者の比率の引き上げ、非常勤講師手当の駒単価の引き上げを行いました。
- (4) 部活動の指導における教員の労働時間としての取り扱いについて「労働時間としての部活動に対する取り組みについて」を令和5年9月28日開催の理事会で付議し、理事会はこれを承認しました。
- (5) 各設置校は第三次中計の戦略アイテムであるDX対応について取り組みを進

め、あらたにOFFICE365等のグループウェアの活用や会議のペーパーレス化の推進、校務システムの導入の活用および導入検討に取り組みました。

5. 教学改革の努力

- (1) 愛知産業大学は学部・学科再編について令和6年2月16日開催の理事会において協議し承認されました。この構想では文科省の大学支援プログラムの申請も含まれています
- (2) 三河高においては全日制課程においてはクラウド統合型校務支援システム「BLEND」を導入し、令和5年4月より稼働を開始しました。また4月に教職員用タブレット端末を配布し、タブレット端末を活用した授業展開を本格的に開始しました。生徒においては、本年度より1年生普通科・電気科(iPad)、情報処理科(サーフェス)を持たせています。
- (3) 建学の精神である「社会に貢献できる人材の育成」の成果として、愛知産業大学造形学部建築学科学生が「令和5年度技能五輪愛知県大会・建築大工職種 知事賞」「第18回若年者ものづくり競技大会・建築大工職種 銀賞」を受賞しました。また愛知産業大学工業高校電気科生徒が「第18回若年者ものづくり競技大会・電気工事競技」において優勝しました。名古屋美容専門学校は第15回全国理容美容学生技術大会(理美容甲子園)において所属する生徒が美容部門(カット種目)で銀賞を受賞したほか、2部門でも優秀賞を受賞しました。

6. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 愛知産業大学は、学修・生活アンケートや卒業時アンケートをリニューアルし、実態の把握と意見集約を図り、各種手続きなどのDX化(公欠、自動車使用申請など)を実施しました。また、岡崎市保健部が主催する岡崎市自殺対策協議会・若年層対策作業部会で岡崎市内の4大学等と心身の健康への取り組みについて情報交換を行いました。
- (2) 三河高校では、部活動部員による地域清掃(年3回)、地域交流部による施設慰問、生徒による献血、ペットボトルキャップ・プルタブ収集を実施しました。
- (3) 工業高校では保護者会、学校評価アンケートなどで寄せられた様々な意見を集約し、教職員との情報の共有化を図り、改善に努めました。
- (4) 三河歯科衛生専門学校では、西三河7地区歯科医師会会長との協議会を実施し、本校の現状報告および今後の歯科衛生士教育および歯科衛生士の人材不足について意見交換を行いました。

7. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 事業継続計画(BCP)の見直しを進め、全設置校において危機管理マニュアルの改訂を行いました。
- (2) 三河高校は「将来キャンパス整備検討委員会」にて検討を開始しました。また4月に職員室の統合実施、ダウンサイジングを継続実施しました。
- (3) 工業高校は高圧ケーブル、VCB・OCR・DGR高圧機器の交換、バス駐車場(コンクリート舗装)、校名変更に伴う各校舎サイン等の変更を実施しました。
- (4) 平成29年度に各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面及び学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。今年度に行った主な事業は以下の通りです。

愛知産業大学 4号館外壁屋上防水改修工事
愛知産業大学 4号館市水高架水槽更新工事

愛知産業大学 授業用 ICT 教育機器整備
愛知産業大学 スチューデントスクエア空調入替工事
愛知産業大学 愛知産業大学 照明器具 LED 化工事
愛知産業大学 エレベーター改修工事（4号館）
愛知産業大学工業高校 橘校舎電気室更新改修工事
愛知産業大学工業高校 校舎外壁サイン更新工事
愛知産業大学三河高校 通信制校舎普通教室の有効活用化工事
愛知産業大学三河高校 校舎トイレ改修工事

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

流動資産の増加は現金預金および有価証券の増加によるもの、有形固定資産の減少は減価償却によるもので、その他の固定資産の増加は有価証券の増加によるものです。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	32,872,220	33,286,007	32,696,811	32,230,561	31,925,728
有形固定資産	29,435,980	28,875,260	28,283,688	27,841,602	27,238,524
特定資産	2,802,500	2,778,359	2,782,027	2,749,827	2,750,344
その他の固定資産	633,740	1,632,388	1,631,097	1,639,132	1,936,859
流動資産	5,841,242	5,905,251	6,878,522	7,383,407	7,972,544
資産の部合計	38,713,461	39,191,259	39,575,334	39,613,969	39,898,273
固定負債	1,316,884	1,322,556	1,301,132	1,288,454	1,271,813
流動負債	1,672,439	1,911,169	1,879,721	1,719,123	1,877,008
負債の部合計	2,989,323	3,233,724	3,180,853	3,007,577	3,148,821
基本金	42,822,921	43,013,389	43,196,556	43,508,264	43,706,734
第1号基本金	42,375,556	42,601,454	42,784,620	43,128,977	43,327,447
第2号基本金	70,365	34,936	34,936	2,287	2,287
第4号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,282
純資産の部合計	35,724,138	35,957,534	36,394,481	36,606,392	36,749,451
負債及び純資産の部合計	38,713,462	39,191,259	39,575,334	39,613,969	39,898,273

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	1.6年	1.8年	1.9年	2.1年	2.1年
流動比率	349.3%	309.0%	365.9%	429.5%	424.8%
総負債比率	7.7%	8.3%	8.0%	7.6%	7.9%
前受金保有比率	651.1%	598.7%	701.9%	861.4%	875.2%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	54.1%	57.3%	59.9%	60.3%	61.8%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

収入面では、学生・生徒数の減少に伴い、学生生徒等納付金収入が減少しています。また、雑収入の増加は火災保険金によるものです。支出面では、資産運用支出について債権を購入したことにより増加しています。設備関係支出については、「Ⅱ.事業の概要(7) 施設等教育環境の整備・充実化」を参照ください。

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,103
手数料収入	83,392	83,680	72,702	66,760	80,548
寄付金収入	14,365	24,399	22,453	21,440	16,778
補助金収入	1,488,762	1,473,256	1,559,568	1,529,853	1,570,538
国庫補助金収入	229,777	240,560	220,862	217,005	203,398
地方公共団体補助金収入	1,258,985	1,232,696	1,338,705	1,312,848	1,367,139
資産売却収入	501	100	212,417	266,073	40
付随事業・収益事業収入	64,989	60,464	61,675	57,571	50,018
受取利息・配当金収入	8,327	9,364	15,559	9,168	8,779
雑収入	295,319	301,269	316,528	208,924	410,674
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	875,202	952,263	898,599	829,727	836,671
その他の収入	200,563	276,509	227,175	375,568	309,797
資金収入調整勘定	△979,263	△1,070,785	△1,205,625	△1,122,731	△1,161,750
前年度繰越支払資金	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973
収入の部合計	10,973,971	11,710,563	11,943,893	12,473,858	12,881,173
人件費支出	3,210,266	3,216,823	3,350,085	3,188,555	3,309,103
教育研究経費支出	1,186,777	1,275,712	1,221,689	1,238,815	1,155,963
管理経費支出	323,123	318,234	312,596	358,508	346,053
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	16,265	0	0	0	0
施設関係支出	31,477	113,383	134,276	223,333	146,909
設備関係支出	151,113	129,216	83,275	140,585	58,616
資産運用支出	305,756	1,014,433	515,627	449	600,517
その他の支出	258,847	236,538	427,919	488,757	416,569
資金支出調整勘定	△208,488	△295,007	△408,498	△312,116	△474,930
翌年度繰越支払資金	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,332,369
支出の部合計	10,973,971	11,710,563	11,943,893	12,473,858	12,881,173

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,104
		手数料収入	83,392	83,680	72,702	66,760	80,548
		特別寄付金収入	0	10,391	6,500	110	100
		経常費等補助金収入	1,485,078	1,463,752	1,553,884	1,508,445	1,558,883
		付随事業収入	64,989	60,464	61,675	57,571	50,019
		雑収入	294,280	300,780	309,743	208,022	407,018
		教育活動資金収入計	5,631,979	5,820,276	6,066,113	5,765,490	5,708,872
	支出	人件費支出	3,210,266	3,216,823	3,350,085	3,188,555	3,309,103
		教育研究経費支出	1,186,777	1,275,712	1,221,689	1,238,815	1,155,964
		管理経費支出	322,393	316,716	311,703	357,762	339,707
		教育活動資金支出計	4,719,435	4,809,250	4,883,478	4,785,132	4,804,774
		差引	912,544	1,011,025	1,182,636	980,358	904,098
		調整勘定等	16,995	78,042	11,315	△119,789	55,229
		教育活動資金収支差額	929,539	1,089,068	1,193,951	860,569	959,327
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	14,365	14,008	15,953	21,330	16,478
		施設設備補助金収入	3,684	9,504	5,684	21,408	11,655
		施設設備売却収入	501	100	457	160	41
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	22,495	35,429	0	32,649	0
		施設整備等活動資金収入計	41,044	59,041	22,093	75,547	28,174
	支出	施設関係支出	31,477	113,383	134,276	223,333	146,910
		設備関係支出	151,113	129,216	83,275	140,585	58,616
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000	1,003	1,000	442	510
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1	1	0	0	0
		施設整備等活動資金支出計	183,591	243,603	218,552	364,360	206,036
差引	△142,547	△184,562	△196,459	△288,813	△177,863		
調整勘定等	△9,785	26,468	△23,806	△15,303	5,895		
施設整備等活動資金収支差額	△152,332	△158,094	△220,265	△304,116	△171,968		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		777,207	930,974	973,686	556,452	787,359	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	0	211,960	265,913	0
		預り金受入収入	13,652	75,166	440	38,768	24,215
		保証金回収収入	4,509	4,509	4,521	4,500	116
		仮払金回収収入	50,944	27,819	28,475	47,536	65,265
		小計	69,105	107,494	245,396	356,717	89,597
		受取利息・配当金収入	8,327	9,364	15,559	9,168	8,780
		過年度修正収入	1,040	488	6,786	902	3,656
		その他の活動資金収入計	78,471	117,346	267,741	366,787	102,033
	借入金等返済支出	16,265	0	0	0	0	
有価証券購入支出	300,000	1,003,144	300,000	0	600,000		

支出	退職給与引当特定資産繰入支出	4,755	10,285	214,627	7	7
	預り金支払支出	20,138	1,694	91,947	47,215	44,430
	仮払金支払支出	48,528	28,256	29,491	22,840	66,765
	保証金支払支出	64	8	24	7,683	0
	小計	389,750	1,043,387	636,088	77,745	711,202
	過年度修正支出	730	1,518	893	746	6,347
	その他の活動資金支出計	390,480	1,044,905	636,981	78,491	717,549
	差引	△312,009	△927,558	△369,239	288,297	△615,516
	調整勘定等	16,062	△1,019	1,244	△4,699	3,554
	その他の活動資金収支差額	△295,947	△928,577	△367,995	283,598	△611,962
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	481,261	2,397	605,691	840,050	175,397	
前年度繰越支払資金	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	
翌年度繰越支払資金	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370	

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	16.5%	18.7%	19.7%	14.9%	16.8%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

法人の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して 82,390 千円減少し、116,257 千円となりました。これは、収入面において、法人全体の学生・生徒数の減少に伴い学生生徒等納付金が減少したことが主な理由です。

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,104
手数料	83,392	83,680	72,702	66,760	80,548
寄付金	0	10,397	6,500	119	480
経常費等補助金	1,485,078	1,463,752	1,553,884	1,508,445	1,558,883
国庫補助金	228,057	232,963	217,180	207,380	203,399
地方公共団体補助金	1,257,021	1,230,789	1,336,704	1,301,065	1,355,485
付随事業収入	63,840	60,626	61,984	57,113	51,229
雑収入	294,280	300,780	309,743	208,746	407,018
教育活動収入計	5,630,830	5,820,443	6,066,422	5,765,765	5,710,262
人件費	3,246,556	3,222,494	3,328,716	3,176,602	3,292,463
教育研究経費	1,973,428	2,068,494	2,010,055	2,023,824	1,949,521
管理経費	333,615	327,168	328,885	374,862	357,327
徴収不能額等	617	1,399	1,844	998	3,474
教育活動支出計	5,554,216	5,619,555	5,669,500	5,576,286	5,602,784
教育活動収支差額	76,615	200,887	396,922	189,479	107,478

教育活動外収支	受取利息・配当金	8,327	9,364	15,559	9,168	8,780
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,327	9,364	15,559	9,168	8,780
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,327	9,364	15,559	9,168	8,780
経常収支差額		84,941	210,251	412,481	198,647	116,257
特別収支	資産売却差額	500	100	456	160	41
	その他の特別収入	19,550	24,957	29,521	45,129	33,302
	特別収入計	20,050	25,057	29,978	45,289	33,342
	資産処分差額	711	394	4,620	31,280	193
	その他の特別支出	730	1,518	893	746	6,347
	特別支出計	1,440	1,912	5,513	32,026	6,540
	特別収支差額	18,610	23,145	24,465	13,264	26,802
基本金組入前当年度収支差額		103,552	233,396	436,947	211,911	143,060
基本金組入額合計		△81,883	△190,468	△185,498	△311,708	△198,470
当年度収支差額		21,669	42,928	251,449	△99,798	△55,411
前年度繰越収支差額		△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872
基本金取崩額		50,876	0	2,331	0	0
翌年度繰越収支差額		△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,283

(参考)

事業活動収入計	5,659,208	5,854,864	6,111,960	5,820,223	5,752,383
事業活動支出計	5,555,656	5,621,467	5,675,013	5,608,312	5,609,324

②財務比率の経年比較

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	57.6%	55.3%	54.9%	55.0%	57.6%
教育研究経費比率	35.0%	35.5%	33.1%	35.0%	34.1%
管理経費比率	5.9%	5.6%	5.4%	6.5%	6.2%
事業活動収支差額比率	1.8%	4.0%	7.1%	3.6%	2.5%
学生生徒等納付金比率	65.7%	66.9%	66.9%	68.0%	63.2%
経常収支差額比率	1.5%	3.6%	6.8%	3.4%	2.0%

2.その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	帳簿価格	時 価	表示科目
債券	2,203,144,000	2,167,964,700	有価証券
その他	1,650,000	1,125,000	有価証券
合 計	2,204,794,000	2,169,089,700	

(2) 補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金	203,397,600
私立大学等経常費補助金	159,709,000
私立大学等経常費補助金返還金	△1,000
授業料等減免費交付金	43,689,600
地方公共団体補助金	1,367,139,451
私立学校経常費補助金	1,076,287,124
私立学校光熱水費高騰対策支援金	3,744,000
技能五輪全国大会出場支援助成金	315,050
私立高等学校入学納付金補助金	79,425,000
私立高等学校授業料軽減補助金	145,378,704
私立高等学校授業料軽減補助金(家計急変)	54,000
私立学校施設設備整備費補助金	7,793,000
学校保健特別対策事業費補助金	1,010,000
高等学校就学支援金事務費交付金	2,462,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	117,000
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	34,731,100
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	249,000
私立幼稚園特別支援教育費補助金	6,272,000
私立学校安全特別対策事業費補助金	875,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	1,894,300
名古屋市私立高等学校授業料補助金	1,507,400
結核健康診断予防接種費補助金(名古屋市)	432,373
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,316,700
名古屋市私立幼稚園光熱水費高騰対策支援補助金	1,259,000
名古屋市私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助金	662,500
結核健康診断予防接種費補助金(岡崎市)	354,200
計	1,570,537,051